

貸借対照表
(平成24年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	9,939,612
①生活インフラ・国土保全	22,113,595	(2) 長期未払金	
②教育	11,868,146	①物件の購入等	7,658
③福祉	1,520,371	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	104,311	③その他	135,042
⑤産業振興	3,103,371	長期未払金計	142,700
⑥消防	1,624,965	(3) 退職手当引当金	3,107,057
⑦総務	3,275,625	(4) 損失補償等引当金	424
有形固定資産合計	43,610,384	固定負債合計	13,189,793
(2) 売却可能資産	260,084	2 流動負債	
公共資産合計	43,870,468	(1) 翌年度償還予定地方債	1,536,475
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金	2,293,984
①投資及び出資金	231,628	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
②投資損失引当金	0	(5) 賞与引当金	130,039
投資及び出資金計	231,628	流動負債合計	3,960,498
(2) 貸付金	61,026	負債合計	17,150,291
(3) 基金等		[純資産の部]	
①退職手当目的基金	0	1 公共資産等整備国庫補助金等	7,764,272
②その他特定目的基金	97,863	2 公共資産等整備一般財源等	29,115,001
③土地開発基金	0	3 その他一般財源等	△ 6,696,284
④その他定額運用基金	5,000	4 資産評価差額	0
⑤退職手当組合積立金	700,571	純資産合計	30,182,989
基金等計	803,434	負債・純資産合計	47,333,280
(4) 長期延滞債権	313,570		
(5) 回収不能見込額	△ 22,372		
投資等合計	1,387,286		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,072,303		
②減債基金	199,454		
③歳計現金	721,311		
現金預金計	1,993,068		
(2) 未収金			
①地方税	81,427		
②その他	7,773		
③回収不能見込額	△ 6,742		
未収金計	82,458		
流動資産合計	2,075,526		
資 産 合 計	47,333,280		

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	766,539	千円
②教育	2,251	千円
③福祉	23,037	千円
④環境衛生	261,359	千円
⑤産業振興	574,970	千円
⑥消防	0	千円
⑦総務	29,161	千円
計	1,657,317	千円

上の支出金に充当された財源

①国庫補助金等	249,063	千円
②地方債	12,238,178	千円
③一般財源等	△ 10,829,924	千円
計	1,657,317	千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	1,799,110	千円
②債務保証又は損失補償	42,000	千円
(うち共同発行地方債に係るもの)		千円)
③その他	379,629	千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち13,507,448千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地 方債・(長期)未払金・引 当金】	注記 【契約債務・ 偶発債務】
普通会計の将来負担額	23,167,834		
[内訳] 普通会計地方債残高	11,476,087	11,476,087	
債務負担行為支出予定額	127,870		127,870
公営事業地方債負担見込額	6,016,499		6,016,499
一部事務組合等地方債負担見込額	3,077,015		3,077,015
退職手当負担見込額	2,450,424	2,450,424	
第三セクター等債務負担見込額	19,939		19,939
連結実質赤字額	0		0
一部事務組合等実質赤字負担額	0		0
基金等将来負担軽減資産	18,969,626		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	1,644,989		
地方債償還額等充当歳入見込額	3,817,189		
地方債償還額等充当交付税見込額	13,507,448		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,198,208		

※5 有形固定資産のうち、土地は15,041,245千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は27,935,843千円です。

行政コスト計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1	(1)人件費	2,013,567	17.7%	92,733	356,801	456,059	113,582	112,360	12,370	724,386	145,276			0
	(2)退職手当引当金繰入等	159,114	1.4%	7,328	28,195	36,038	8,975	8,879	978	57,242	11,479			0
	(3)賞与引当金繰入額	130,039	1.1%	5,989	23,043	29,453	7,335	7,256	799	46,782	9,382			0
	小計	2,302,720	20.2%	106,050	408,039	521,550	129,892	128,495	14,147	828,410	166,137			0
2	(1)物件費	1,891,716	16.6%	139,268	518,903	320,019	326,224	252,806	40,221	289,841	4,434			0
	(2)維持補修費	54,927	0.5%	16,306	18,739	3,977	17	4,187	1,120	10,581	0			0
	(3)減価償却費	1,259,695	11.1%	528,774	314,774	63,176	4,225	200,594	△ 8,328	156,480	0			0
	小計	3,206,338	28.2%	684,348	852,416	387,172	330,466	457,587	33,013	456,902	4,434	0		0
3	(1)社会保障給付	1,312,987	11.5%		25,182	1,287,805	0							0
	(2)補助金等	1,681,223	14.8%	29,357	94,563	107,813	668,082	206,627	445,759	128,220	802			0
	(3)他会計等への支出額	1,777,438	15.6%	806,002	0	944,774	0	26,662	0	0	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	68,986	0.6%	0	0	0	7,706	44,621	0	16,659	0			0
	小計	4,840,634	42.5%	835,359	119,745	2,340,392	675,788	277,910	445,759	144,879	802			0
4	(1)支払利息	189,675	1.7%									189,675		
	(2)回収不能見込計上額	3,849	0.0%										3,849	
	(3)その他行政コスト	833,233	7.3%											833,233
	小計	1,026,757	9.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	189,675	3,849	833,233
経常行政コスト a		11,376,449		1,625,757	1,380,200	3,249,114	1,136,146	863,992	492,919	1,430,191	171,373	189,675	3,849	833,233
(構成比率)				14.3%	12.1%	28.6%	10.0%	7.6%	4.3%	12.6%	1.5%	1.7%	0.0%	7.3%

【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	305,397		44,493	17,429	122,031	30,241	103	0	20,221	0	0		51,648	19,231
2	分担金・負担金・寄附金 c	66,995		0	1,304	35,859	0	0	0	1,415	0	0		0	28,417
経常収益合計 (b + c) d		372,392		44,493	18,733	157,890	30,241	103	0	21,636	0	0		51,648	47,648
d/a		3.3%		2.7%	1.4%	4.9%	2.7%	0.0%	0.0%	1.5%	0.0%	0.0%		6.2%	
(差引)純経常行政コスト a-d		11,004,057		1,581,264	1,361,467	3,091,224	1,105,905	863,889	492,919	1,408,555	171,373	189,675	3,849	781,585	△ 47,648

純資産変動計算書

〔 自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	29,742,170	7,383,530	29,256,786	△ 6,898,146	0
純経常行政コスト	△ 11,004,057			△ 11,004,057	
一般財源					
地方税	4,447,328			4,447,328	
地方交付税	3,765,789			3,765,789	
その他行政コスト充当財源	1,248,531			1,248,531	
補助金等受入	2,424,177	649,434		1,774,743	
臨時損益	0				
災害復旧事業費	△ 440,949			△ 440,949	
公共資産除売却損益	0				
投資損失	0				
⋮					
科目振替					
公共資産整備への財源投入			175,801	△ 175,801	
公共資産処分による財源増				0	
貸付金・出資金等への財源投入			487,331	△ 487,331	
貸付金・出資金等の回収等による財源増			△ 189,739	189,739	
減価償却による財源増		△ 268,692	△ 1,528,387	1,797,079	
地方債償還に伴う財源振替			913,209	△ 913,209	
資産評価替えによる変動額	0				
無償受贈資産受入	0				
その他	0		0	0	
期末純資産残高	30,182,989	7,764,272	29,115,001	△ 6,696,284	0

資金収支計算書

(自 平成23年4月 1日)
(至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	2,404,953
物件費	1,891,716
社会保障給付	1,312,987
補助金等	1,681,647
支払利息	189,675
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,030,953
その他支出	495,876
支出合計	9,007,807
地方税	4,432,453
地方交付税	3,765,789
国県補助金等	2,023,991
使用料・手数料	302,428
分担金・負担金・寄附金	66,562
諸収入	367,234
地方債発行額	666,800
基金取崩額	35,681
その他収入	607,992
収入合計	12,268,930
経常的収支額	3,261,123

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,169,104
公共資産整備補助金等支出	68,986
他会計等への建設費充当財源繰出支出	139,480
支出合計	1,377,570
国県補助金等	400,186
地方債発行額	349,600
基金取崩額	126,031
その他収入	2,522
収入合計	878,339
公共資産整備収支額	△ 499,231

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	87,600
基金積立額	424,331
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	607,005
地方債償還額	1,380,729
長期未払金支払支出	0
支出合計	2,499,665
国県補助金等	0
貸付金回収額	61,650
基金取崩額	0
地方債発行額	24,600
公共資産等売却収入	7,340
その他収入	0
収入合計	93,590
投資・財務的収支額	△ 2,406,075

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	355,817
期首歳計現金残高	365,494
期末歳計現金残高	721,311

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成23年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は121千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	13,240,859
地方債発行額	△ 1,041,000
財政調整基金等取崩額	△ 0
支出総額	△ 12,885,042
地方債償還額	1,570,283
財政調整基金等積立額	402,882
基礎的財政収支	1,287,982